

一般質問

川下
議員

○带状疱疹ワクチンの市独自の助成金について

質 市町村独自の助成事業を実施している自治体数を伺います。

健康ほけん課長 現在、全国の地方自治体のうち約38%に当たる660の自治体で実施されていると認識しています。

質 国が定期接種化を検討している中で多くの自治体が独自の助成事業を実施した理由をどのように分析しているか伺います。

健康ほけん課長 带状疱疹はワクチン接種による発症予防効果が期待できることや接種費用が高額であるため、経済的負担の軽減を図ることを理由に独自の助成事業を実施されていると思われる。

質 定期接種化は時期が未定である。その間、松浦市独自の助成事業の実施について市長の見解を伺います。

健康ほけん課長 市民の健康を守り、重症化を予防する観点から必要性は認識していますが、財源の確保など課題があり、既に、国において定期接種化に向けた議論を進めていますので、この国の動向を注視するとともに、関係者のご意見などを賜り、

研究したいと思っています。

○モバイル診療について

質 五島市が先進的に取り組んでいる、モバイル診療というものがあり、患者さんに通院してもらうのではなく、看護師を乗せた車が患者さんのお宅や近所まで行き、インターネットを使い、診察するものです。

モバイル診療は、高齢化と人口減少による通院困難地域において、重要な医療的インフラと考えます。全国が注目する事業であり、松浦市における事業化、調査研究について伺います。

市長 メリットがある反面、デメリットもあるため、まずは市内医療機関の維持と通院のための交通環境の確保、市民の健康増進に努める必要があると考えています。

今後、さらに高齢化が進み、医療機関に通えなくなる高齢者多数地域が増加し、訪問看護や訪問診療等でもカバーできないような状況が生じることとも予想されることから、引き続き、国や民間の動向も注視していきたいと考えています。

高齢化の進展は避けられない問題であり、それを解決する手段の一つとしてモバイル診療もあるという認識で、先進地の取り組みなどを注視し、今後に備える準備をしていきたいと思っています。

一般質問

和田
議員

○奨学金返還支援制度について

質 多くの業界への人材確保や若年層の移住・定住施策につながると思われる奨学金返還支援制度の創設について、市長のご所見を伺います。

市長 県内他市において既に、奨学金の返還を支援する制度を実施され、いずれも多くの対象者への支援実績があることから、一定の需要はあるものと考えています。

一方で本市においても、働き手の確保や移住・定住を目的として、さまざまな事業を展開しているところ

です。
奨学金返還制度等についても、既に地元の民間企業において独自に奨学金の返還に対する支援に取り組みされていること等を踏まえ、目的を明確にし、費用対効果など、十分な分析を行い、官民一体となって課題の解決に向けた制度の構築について検討していきたいと考えています。

○現行の健康保険証の廃止、マイナ保険証への一本化に伴う影響について

質 健康保険証等がマイナンバーカードに紐づけられ、一本化されることにより、基礎自治体である市にお

いてはさまざまな業務の負担増が考えられ、今後も増え続けると予想されますが、市長のご所見を伺います。

市長 松浦市国民健康保険におけるマイナ保険証の状況ですが、本年6月末時点で、66・3%の被保険者の方々が登録されており、その利用率は、同じ6月末時点で11・32%となっています。

健康ほけん課では、システムの整備・改修に係る業務、広報業務、資格確認など、新たに発生した書類の作成・送付に係る業務、被保険者の情報が紐づけられているかをチェックし、エラーを修正する業務が既に増えています。また市民生活課では、マイナンバーカードの作成、健康保険証への紐づけ、暗証番号の誤入力等によるロックの解除などの業務を行っています。

これらの業務に加えて、市民の皆さまや医療機関からの問合せの対応や、マイナ保険証が使えないなどのトラブルへの対応が今もあります。健康保険証が廃止される12月2日前後から急速に増えることが予想されます。

健康保険証をマイナンバーカードに紐づけるという一見効率的な制度ですが、実際にはさまざまな課題を抱えており、それらの課題に対応するための業務は、今後さらに増え続けるのではないかと考えています。